



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <https://www.sanyeicorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼 財務部長 (氏名) 岡崎 克則 TEL 03-3847-3500
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,198	34.4	769	-	835	536.5	840	253.5
2024年3月期第1四半期	8,333	△5.6	△3	-	131	-	237	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,163百万円 (250.4%) 2024年3月期第1四半期 332百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	358.32	354.46
2024年3月期第1四半期	99.28	97.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	22,346	12,483	55.6	5,264.34
2024年3月期	21,227	11,495	53.7	4,884.77

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,434百万円 2024年3月期 11,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	70.00	80.00
2025年3月期	-				
2025年3月期(予想)		40.00	-	76.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	17.3	1,100	139.6	1,200	114.2	1,000	96.0	423.35
通期	39,000	6.3	1,400	20.3	1,500	20.2	900	67.2	381.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	2,552,946株	2024年3月期	2,552,946株
2025年3月期1Q	190,859株	2024年3月期	218,859株
2025年3月期1Q	2,344,887株	2024年3月期1Q	2,394,541株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[内外環境]

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境改善への期待やインバウンド需要を下支えに、緩やかな景気回復への兆しが見られました。一方で、継続する円安基調による物価上昇が消費者心理の重しとなっていること、また、主要国の選挙戦やそれに伴う世界経済の見直しには不透明感が漂うなど、依然として、我が国を取り巻く環境は不安定な状況にあります。

[主要施策]

当社グループは、2023年度を起点とする3か年の中期経営戦略『SANYEI 2025』を推進しており、当年度はその2年目となります。重点施策として掲げている「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」「スピード感のある新規取組みの促進」「ワークライフバランス」「ガバナンスの強化」をより一層推し進め、最終年度の2025年度までに売上高500億円、経常利益20億円（経常利益率4%）という数値目標を達成すべく、鋭意取り組んでおります。

「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」では、2025年3月期中に赤字事業に目途をつけるべく、コスト削減のみならずビジネスモデルそのものを見直しており、収益改善に向けたアクションを着実に実行するとともに、以下に掲げている3つの成長ドライバーは、今後も中期経営戦略の成長戦略を支える注力分野として、経営資源を投入し、早期の事業拡大・収益化を図ってまいります。

- ① 海外取引の拡大
- ② EC事業の強化
- ③ 「健康と環境」に則ったサステナブルビジネスの追求

[連結業績]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比34.4%増加の111億9千8百万円となりました。コロナ禍が収束し、2024年上半年累計の訪日外客数が過去最高を記録するなど、外出需要や旺盛なインバウンド需要が前期から引き続きしており、外出・トラベル関連商材が好調な服飾雑貨事業セグメントを中心に、すべての報告セグメントにおいて増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加を主因に、売上総利益は前年同期比6億5千3百万円増加の27億7千6百万円となりました。店舗経費やグループ基幹システムに係る減価償却費の減少のほか、2月に解散したブランド販売子会社の費用が純減したこともあり、販管費が前年同期比1億1千9百万円減少した結果、営業利益は、前年同期比7億7千2百万円増加の7億6千9百万円となりました。経常利益は、営業増益を主因に、前年同期比7億4百万円増加の8億3千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ブランド販売子会社の減損損失を計上したものの、子会社の清算結了による法人税等調整額(益)を計上したことから、前年同期比6億2百万円増加の8億4千万円となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比24.9%増加の49億6千6百万円となりました。OEM事業では、欧州景気低迷の影響が前期から引き続いており、巣ごもり需要の反動からの減少も一服し、受注状況が改善したことなどから、前年同期比増加となりました。ブランド事業においては、「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、新商品が好調に推移したことを主因に、前年同期比増加しました。

セグメント利益については、売上総利益率の改善や販管費の減少により、前年同期比3億2百万円増加の3億9千万円となりました。

（服飾雑貨事業）

当報告セグメントの売上高は、前年同期比61.4%増加の48億2千3百万円となりました。いまだ旺盛なインバウンド需要や外出・旅行需要を背景に、関連商材の売上げが大幅に増加しており、セグメント全体で前年同期比伸長しました。ブランド事業では、ベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」を販売する(株)L&Sコーポレーションが増収となり、環境関連商材を取り扱う「Our EARTH Project」などのサステナブルビジネスにおいても、オリジナルブランド「uF」の発売や無水染色技術「e.dye」を含めた生地ビジネスで売上げを積み上げております。一方、国内外のフットウェアの取扱いを中心にセレクトショップを運営する(株)ベネクシーは、屋号変更および新ブランドの開発・取込を進める事業再編の途上にあり、前年同期比減少となりました。

セグメント利益については、売上高の増加に加え、店舗経費の縮減や在庫適正化など採算性向上も進み、前年同期比4億3千9百万円増加の5億6千4百万円となりました。

（家電事業）

当報告セグメントの売上高は、前年同期比4.0%増加の9億2千4百万円となりました。OEM事業では、海外販売の伸び悩みなどにより、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、「Vitantonio」のヨーグルトメーカーや「mod's hair」のドライヤーなど、調理家電・理美容家電ともに売上げが堅調に推移し、前年同期比増加となりました。

セグメント利益については、販管費の微増を主因に、前年同期比1千7百万円減少し、5千4百万円の損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円増加の223億4千6百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「売掛金」「投資有価証券」がそれぞれ3億7千4百万円、4億5千8百万円、1億9千4百万円増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が2億4千万円増加しております。なお、短期借入金が8億1千3百万円増加しておりますが、そのうち3億円は「1年内返済長期借入金」の期日到来により、短期借入金で調達したことです。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ6億5千8百万円、1億3千万円増加しております。

この結果、自己資本比率は55.6%、1株当たり純資産は5,264円34銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2024年5月14日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2025年3月期の第2四半期累計期間の業績予想及び通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「法人税等調整額（益）の計上、2025年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正（期末増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442,159	4,816,193
受取手形	24,938	40,158
売掛金	6,308,168	6,766,729
契約資産	1,993	1,212
商品及び製品	4,432,537	4,492,478
仕掛品	33,042	37,278
原材料及び貯蔵品	183,370	215,395
前渡金	65,949	67,965
前払費用	146,215	125,525
その他	190,158	246,891
貸倒引当金	△8,543	△7,447
流動資産合計	15,819,990	16,802,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,919	842,608
機械装置及び運搬具(純額)	104,757	103,351
工具、器具及び備品(純額)	92,479	97,536
土地	559,518	559,518
リース資産(純額)	916	3,130
建設仮勘定	0	0
その他	67,033	60,869
有形固定資産合計	1,693,625	1,667,014
無形固定資産		
投資その他の資産	254,078	248,225
投資有価証券	3,000,178	3,195,076
長期貸付金	62	62
繰延税金資産	23,731	15,250
その他	472,920	459,013
貸倒引当金	△36,936	△40,078
投資その他の資産合計	3,459,956	3,629,323
固定資産合計	5,407,660	5,544,564
資産合計	21,227,651	22,346,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,005,695	2,245,745
短期借入金	1,355,755	2,169,364
1年内償還予定の社債	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,000	850,000
リース債務	36,292	31,176
未払法人税等	212,008	199,324
契約負債	85,546	60,449
賞与引当金	281,734	188,587
役員賞与引当金	21,600	2,500
未払金	784,194	565,628
未払費用	313,567	290,146
未払消費税等	77,499	34,391
その他	238,110	229,947
流動負債合計	8,512,005	8,817,262
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	30,333	32,322
繰延税金負債	480,887	293,983
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
退職給付に係る負債	386,520	398,420
役員退職慰労引当金	34,834	35,380
資産除去債務	150,763	153,954
その他	37,823	33,161
固定負債合計	1,220,128	1,046,188
負債合計	9,732,133	9,863,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	687,929	680,706
利益剰余金	7,973,032	8,631,875
自己株式	△464,600	△405,299
株主資本合計	9,197,276	9,908,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510,205	1,640,594
繰延ヘッジ損益	3,624	37,700
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	579,435	737,384
その他の包括利益累計額合計	2,204,210	2,526,624
新株予約権	47,745	1,373
非支配株主持分	46,285	47,301
純資産合計	11,495,517	12,483,496
負債純資産合計	21,227,651	22,346,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,333,994	11,198,698
売上原価	6,210,626	8,421,891
売上総利益	2,123,368	2,776,807
販売費及び一般管理費		
販売費	480,385	507,835
一般管理費	1,646,097	1,499,130
販売費及び一般管理費合計	2,126,483	2,006,966
営業利益又は営業損失(△)	△3,115	769,841
営業外収益		
受取利息	7,998	10,084
受取配当金	23,564	25,365
為替差益	100,581	31,937
助成金収入	6,326	—
その他	3,985	5,362
営業外収益合計	142,456	72,749
営業外費用		
支払利息	7,854	5,881
その他	248	1,375
営業外費用合計	8,102	7,256
経常利益	131,239	835,334
特別利益		
固定資産売却益	1,769	—
特別利益合計	1,769	—
特別損失		
固定資産除却損	2,382	102
減損損失	8,712	45,142
賃貸借契約解約損	—	6,228
関係会社整理損	—	2,804
特別損失合計	11,095	54,277
税金等調整前四半期純利益	121,912	781,056
法人税、住民税及び事業税	42,290	193,518
法人税等調整額	△159,104	△253,706
法人税等合計	△116,813	△60,187
四半期純利益	238,726	841,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,005	1,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,720	840,229

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	238,726	841,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,363	130,388
繰延ヘッジ損益	79,205	34,076
為替換算調整勘定	8,840	157,948
その他の包括利益合計	93,410	322,413
四半期包括利益	332,136	1,163,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,131	1,162,642
非支配株主に係る四半期包括利益	1,005	1,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	2,960,366	2,245,433	716,612	5,922,411	432,434	6,354,846	—	6,354,846
中国	755,285	157,965	84,661	997,912	42,206	1,040,119	—	1,040,119
欧州	70,347	59,338	784	130,470	—	130,470	—	130,470
その他	191,033	525,358	86,477	802,869	—	802,869	—	802,869
顧客との契約から生 じる収益	3,977,033	2,988,095	888,536	7,853,665	474,641	8,328,306	—	8,328,306
その他の収益	—	—	—	—	5,688	5,688	—	5,688
外部顧客への売上高	3,977,033	2,988,095	888,536	7,853,665	480,329	8,333,994	—	8,333,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,487	1,487	11,118	12,606	△12,606	—
計	3,977,033	2,988,095	890,023	7,855,152	491,448	8,346,600	△12,606	8,333,994
セグメント利益又は損 失(△)	88,002	124,417	△36,555	175,865	40,284	216,150	△219,265	△3,115

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,265千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

家具家庭用品セグメントにおいて、「ブランド事業」を展開する連結子会社の小売店舗資産については、同業他社との競合による収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期連結累計期間においては8,712千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	3,800,450	3,579,637	771,061	8,151,149	422,525	8,573,675	—	8,573,675
中国	937,989	488,311	106,728	1,533,028	56,459	1,589,488	—	1,589,488
欧州	50,430	74,813	7,207	132,452	—	132,452	—	132,452
その他	177,929	680,250	39,214	897,394	—	897,394	—	897,394
顧客との契約から生 じる収益	4,966,799	4,823,013	924,212	10,714,025	478,984	11,193,010	—	11,193,010
その他の収益	—	—	—	—	5,688	5,688	—	5,688
外部顧客への売上高	4,966,799	4,823,013	924,212	10,714,025	484,673	11,198,698	—	11,198,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,070	—	3,070	12,015	15,086	△15,086	—
計	4,966,799	4,826,083	924,212	10,717,095	496,689	11,213,784	△15,086	11,198,698
セグメント利益又は損 失(△)	390,105	564,032	△54,343	899,794	43,073	942,867	△173,026	769,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,026千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

服飾雑貨セグメントにおいて、「ブランド事業」を展開する連結子会社の小売店舗資産については、同業他社との競合による収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては45,142千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	89,346千円	57,331千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 7 月 30 日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 康之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。